



駐日アメリカ合衆国大使ハワード H. ベーカー閣下
「日米関係(US-Japan Relationship)」
2003年10月21日 於:東京全日空ホテル

世界平和研究所は、日本財団の助成を受け、10月21日、東京全日空ホテルにてハワード H. ベーカー駐日米国大使の「日米関係(US-Japan Relationship)」に関する講演を開催した。

ベーカー大使は、講演の冒頭で創立15周年を迎えた世界平和研究所への祝辞を述べ、こうした活動や関係者の尽力により、日米関係が長く類を見ないほど堅固で活発なものとなり、さらに発展を続けていることに深く感銘するとし、さらに以下のように続けた。



日米の同盟関係は、前大戦直後は防共を目的とし、その実態は一方的な依存関係に近かったが、有名なロンヤス関係などによって、日米という二つの大国は、単に政治経済的側面だけでなく、人的側面においても強固に結びつけられ堅固なものへと発展してきた。こうした過程において、日本は経済大国となり、グローバルな影響力と責任感を有するようになってきた。米国も、グローバルな責任を全うしようとする日本のありかたに応えるべく、国連安保理常任理事国入りに支援を行っている。日本は単に経済大国というだけでなく、世界での道徳的リーダーシップの発揮においても重要な国となっており、軍事的にも太平洋地域において二番目に大きな力を有している。むろん、日本が行ってきた民主化や目を見張る変革をみていれば、軍国主義への懸念を感じたことはない。

日米関係というパートナーシップは、単に政治経済的紐帯に止まらず、学術面、芸術面等、多方面にわたる強固な関係を築き上げているが、そうした関係は単に二国間に止まらず自由社会全体にとって必要なものであり、日米安保条約も東アジア全体の安定の基盤となっている。

こうした非常に重要な日米関係の将来について、先般、大使館の専門家の意見を集めて10年という期間で展望してみたが、その結果、目的を共有する両国の基盤はこれからも揺らぐことなく、日本はますますグローバルな責任を担い、米国はそれを支援することになると思われた。両国の関係は、現在きわめて良好であるが、今後はさらに交流を深め、その緊密な関係をさらに強め、世界のために、テロの防止・対処など、さまざまな分野で協働を行っていくことと思われる。

両国の現政権も、すでにさまざまな分野において緊密に協力し、力を発揮して





いるわけであるが、つい先週の両国首脳会談においても、両国の同盟関係のコミットメントが再確認された。こうした協力関係は、イラク復興支援、北朝鮮問題、ミサイル防衛など多くの分野が含まれており、両国は、今後も経済、社会、環境など多くの分野も含めさらに緊密に協力しあっていくこととなろう。また、現在バンコックで行われている APEC においても、両国は開放された市場、自由貿易、民主主義などの重要なテーマ

に対し、共通の価値観に基づいたメッセージを表明している。

このように、今後も両国は、共に繁栄し、平和と民主主義の擁護者として協力しあっていくことは間違いないが、両国は友人としてお互いのことをお互いにきちんと伝え合っていくという責任を負っている。

最後に、ペーカー大使は質疑応答を行う中で、両国関係は良好であるが、どのような関係においても常になんらかの問題は存在するから、良好な関係を維持する最大限の努力が常に必要であること、とりわけ相互理解のためのたゆまぬ努力が重要であると指摘した他、北朝鮮問題への質問に対しては、外交手段による解決以外はありえないが現状が樂觀すべきような状態にはないことなどに言及、さらに日米関係の変わらぬ重要性と課題解決への積極姿勢の必要性などについて再度指摘し講演を締めくくった。